

国際機関における地方創生をめぐる議論

OECD 地域開発政策委員会だより

(10) 高齢化社会

2015年に発表された OECD 報告書「都市における高齢化 (Aging in Cities)」は我が国の横浜市、富山市のほか、ポルトガル・リスボン、カナダ・カルガリー等のケーススタディを通じて、今後急速に高齢化社会を迎える日本や欧米諸国の都市政策のあり方を論じている。

横浜市については、環境未来都市計画などの長期ビジョン、成長分野育成ビジョン、持続可能な住宅地モデルプロジェクト等が紹介され分析が行われている。また、富山市についても、環境未来都市計画などの長期ビジョンや環状トラム路線などによるコンパクトシティ政策のほか、高齢者の雇用政策、予防対策のための保健医療政策等が取り上げられている。

報告書は、今後50年間の人口動態の変化を推計し、OECD 諸国で大都市圏を中心に急速かつ大規模な高齢化が進行することを明らかにした。

高齢化社会は、都市・住宅政策でも多様な課題をもたらし、地方政府は労働力の高齢化、社会保障費の増大等の問題を抱えながら限られた財源でこれらの課題に対処しなければならないと警鐘を鳴らしているが、一方で高齢化社会が、新たな市場とイノベーションの機会を提供する積極面についても指摘している。

高齢化社会のための政策は、すべての世代にとってより質の高い生活と暮らしやすさを創出する必要がある。そのためには、長期ビジョンの策定、労働市場や社会活動への高齢者参画と健康的なライフスタイル、良好な居住環境とコンパクトな都市構造等に重点を置いた政策展開が求められ、公共部門だけでなく、地域住民、研究機関、民間部門など、多様な参加者の協働を促すための戦略が重要になると論じている。

この報告書は OECD の「高齢化社会における持続可能な都市の成長政策」プロジェクトの最終報告として、日本からの資金援助を受け、OECD に派遣されていた佐谷説子課長により作成されたものである。